

氏名 井 口 和 起  
 学位(専攻分野) 博 士 (文 学)  
 学位記番号 論 文 博 第 377 号  
 学位授与の日付 平 成 12 年 1 月 24 日  
 学位授与の要件 学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当  
 学位論文題目 日 本 帝 国 主 義 の 形 成 と 東 ア ジ ア

論文調査委員 (主 査)  
 教 授 永 井 和 教 授 藤 井 讓 治 教 授 水 野 直 樹

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は「総論篇」と「各論篇」(第1部・第2部)とで構成される。「総論篇」は著者の『日露戦争の時代』(吉川弘文館、1998年)を改稿し、それにかかなりの分量の補注を加えたものであり、「各論篇」はその基礎となった既発表論文を再構成してまとめたものである。

論文の配列とは順序が逆だが、まず「各論篇」からその要旨を記す。

本論文のテーマは二つあり、第一は、日本帝国主義の形成過程を、東アジア地域における諸国家や諸民族の動向、及び列強との対抗関係との関連で考察する帝国主義研究の側面、第二は、国家や対外関係に対する民衆意識の諸相を考察する民衆史研究である。「各論篇」第1部は、第一のテーマに関する論考を収録し、それに日本帝国主義研究の研究史を新たに書き下ろして、序論とした。

その序章「日本帝国主義の形成と国際的契機」は、1927年から1930年代初頭のいわゆる「プチ・帝国主義論争」を起点に、戦後、1960年代後半までの日本帝国主義成立史に関する研究史についての試論である。ただし、ここで扱われているのは、日本の帝国主義形成を世界史の展開過程の中でいかに把握するかという問題にかかわる方法論的研究に限定されている。

論点の中心は、すでに戦前の「プチ・帝国主義論争」において猪俣津南雄や野呂栄太郎によって提出されていた立場、すなわち「帝国主義とは、一つの世界的範疇であり、国際政治過程である」がゆえに、日本の帝国主義形成もその「国際政治過程」との「内的連関」においてのみ考察せられるべきであるとする立場(これはまた著者自身の立場にほかならないが)、それが歴史分析としていかに具体化されてきたのかを明らかにするところにおかれている。具体的には、1950年代の江口朴郎、60年代の鈴木良、佐々木隆爾、井上清の諸研究をもって、戦前の猪俣、野呂のそれを受け継ぐものとして高く評価されている。

続く第1章「日英同盟と日本の韓国侵略」、第2章「日清・日露戦争論」、第3章「辛亥革命と大正政変」、第4章「韓国『併合』」は、序章での研究史の総括をふまえ、「国際的政治過程」との「内的関連」において日本の帝国主義形成を歴史的に具体化しようとした論考と位置づけることができる。

第1章では、江口、井上、鈴木、佐々木らの研究を基礎に、1902年の日英同盟成立の前提条件となった1898年から1902年の東アジアの国際関係が、特に韓国及び清国の民族運動に基軸をおいて考察される。これは、従来の「国際関係」史がもっぱら各国政府間の「外交史」として構成されてきたのを、被侵略国の民族運動の視点を導入することで、あらためて帝国主義の「国際政治過程」として再構成する試みにほかならない。日本外交文書をはじめとする外交史料の分析を通じて明らかにされたのは、次の三点である。

第一に、1898年に成立する西＝ローゼン協定はそれまでのロシアの対韓政策を大きく転換させたが、その背景には、時期を同じくする西欧列強による清国本土の分割競争の本格化という事態のみでなく、「独立協会」を中核とした韓国民族運動の動向が決定的要因としてはたっていた。

第二に、義和団に対する列強の共同出兵と鎮圧行動の中で示された日本の軍事力こそが、清国分割競争の進む中で容易に方針の定まらなかった日本の東アジア政策(対清、対韓政策)を、日英同盟を基本とする方向に定着させた基礎条件であっ

た。

第三に、1901年以降、日本の外交政策は、それ以前の「満州問題」と「韓国問題」を意図的に切り離して解決しようとしていた路線＝「満韓交換」論から、両者を「結びつけて」解決せんとする路線＝「満韓不可分」論に転換したとする「満韓問題の接合」説が中山治一によって主張されていたが、すでに1898年に「満韓交換論」が提起された時から、日露双方ともに「満州問題」と「韓国問題」を不可分なものと認識していたのであり、「満韓交換」論と「満韓不可分」論を対立的にとらえることはできない。

第2章では、「国際政治過程」において決定的な意味をもつ、軍事力の問題がとりあげられる。帝国主義を「国際政治過程」として把握しようとする際、20世紀初頭の列強の軍事力編成の特質やそれに裏づけられた「世界戦略」の実態的解明は避けて通れないが、日本帝国主義の形成過程に即して十分に明らかにされているとは、必ずしもいえなかった。日清・日露戦争期のイギリスと日本との間の軍事問題とくに海軍力増強の問題に焦点をあてて、以上の問題を分析したのが、この論考である。

日英同盟の軍事的意義は、イギリスにとっては東アジア海域の艦隊をイギリス本国にとり「死活的」重要性をもつヨーロッパ・地中海海域に回航することによって、この方面での軍事力強化を可能にし、ドイツの海軍力増強によって生じた脅威を緩和できたという点に、他方日本にとっては、東アジア海域において露仏同盟の海軍力に対して優勢を占めうる条件（それはたんにイギリス東洋艦隊のプレゼンスにとどまらず、日清戦争の賠償金を原資とする日本の海軍拡張がもたらすイギリスへの造艦発注によってまかなわれたことを含む）を与えた点にあったことが、列強の海軍保有力の変遷の分析を通じて実証的に示されている。

このことは第一次世界大戦の前提ともなるヨーロッパにおける軍事力バランスが東アジアの軍事力によって左右されていたことを意味し、その意味で当該時期の東アジア国際政治過程が、同時期のヨーロッパの国際政治過程に決定的ともいえるべき反作用を与えたと著者は指摘している。これは研究史的には、当該時期の国際政治過程の「焦点」はもっぱら「極東」に存していたとする従来の通説的見解の一面性に異議を提出したものにほかならない。

第三に、日露戦争が列強の軍事的対立関係を一挙に促進することで、第一次世界大戦の勃発を速めたとの指摘がなされる。

第3章では次の点に留意しつつ、日露戦争後の東アジアの国際政治過程が分析される。第一に、第1章の基本的な論点であった中国、朝鮮の民族運動の動向を重視する視点をここでも貫くこと。第二には、20世紀初頭の東アジアをめぐる諸列強の対立関係を、イギリスとロシアの対抗のみに単純化する視点をとらず、独占資本主義段階にある高度な資本主義を基礎にした最新の帝国主義（イギリスやアメリカなど）と、より後進的ではあるが東アジアにおける局地的な優位を把持している点で共通性をもつ、ロシアと日本との対抗関係という視点を導入し、とくに日露戦争後にはそれが本格化し、表面化すると論じられている。

第4章では、日露戦争を機に確立された日本の「保護国」支配が、ほとんど「挙族的」ともいえる韓国の反日運動の継続のまえに、「親日的」社会層の形成に失敗したため支配の維持が困難になったことが、韓国「併合」を必然化させたことと論じ、その結果、併合後の朝鮮統治は朝鮮内のいかなる階層にも権力の分有を許さない、日本人による直接的支配体制としてきわめて軍事的色彩の強いものとならざるをえなかったことが強調されている。

「各論篇」第2部では、同時代にあって日本の帝国主義に批判的言論を投げかけた反帝国主義の思想が考察の対象とされる。扱われているのは幸徳秋水と『東洋経済新報』である。第1章「幸徳秋水『廿世紀之怪物帝国主義』について」は、幸徳よりも後に世に出たレーニンの帝国主義論を尺度にして幸徳の限界を論評する従来の研究方法を排し、あくまでも幸徳自身の思想形成過程に即して、帝国主義批判が生まれえた思想的契機を分析している。そのうえで、幸徳に代表される日本の帝国主義批判は、まずはじめに軍国主義批判と非戦論・反戦論を基礎に形成され、そのあとで社会主義との結合をはたしたとの結論を下している。

『東洋経済新報』は、日露戦争期までは強硬な韓国「併合」論を唱えていたが、1910年代から1920年代初頭にかけて、日本の朝鮮支配政策（若干、台湾も含む）の実態に対する批判的論調が展開されるようになり、さらに1920年代初頭には明確に帝国主義批判・植民地主義批判の姿勢に転ずる。最終的には植民地放棄論を唱えるにいたるまでの同誌の論調の変化の過程が、論説や記事を詳細にあとづけることで明らかにされている。そして、同誌の反帝国主義的な姿勢を支えていたのは「理想化された自由主義」の経済論にはかならなかったとの結論で考察を終えている。

なお、「各論篇」第2部の反帝国主義の思想分析を全体を通じて、著者が主張せんとするもう一つの重要な論点は、帝国主

義克服の方途を社会主義に求めた幸徳らは、社会主義により「自動的」に国際紛争や戦争も廃絶されるとの論理に立っていたために、国際社会のルールそのものの改変によって国際紛争や戦争を防止することを独自の課題として追求する視点をほとんどもちえなかったが、『東洋経済新報』に代表される1920年代の「民本主義的潮流」にはそのような課題を認識し、取り組むべきだとする志向性がみられるのであり、その点において高く評価されるべきである、というものである。

次に「総論篇」に戻る。「総論篇」は以上「各論篇」の諸論考を基礎に、1990年代の諸研究の成果を可能な限りふまえて、日露戦争を中心とした日本帝国主義の形成過程の全体像を描こうとしたものである。1960年代以来、著者が自らの課題としてきた視点すなわち「世界史の中の東アジアと日本」という観点が貫かれるとともに、ここでは新たに民衆史研究の視点が付加されている。日本帝国主義の形成過程において日本の民衆が国家や対外関係に対して把持した意識の諸相を考察することが、1980年代以降新たな課題として定立されたからである。

民衆意識の分析において著者が批判の対象としているのは、日露戦争に「国民戦争的な要素」を認める色川大吉の見解である。色川は日本とロシアの衝突を宿命的「国難」としてうけとめ、民族存亡の危機を一身を捨てて打開しなければならないと観念した「日本人民の意志」を重視したが、著者はそれに対して「国難」意識そのものが開戦後に意図的に作り上げられた要素が強いこと、従軍兵士の意識分析などから戦争に対する国民の意識がかなりの多様性をおびていたこと、また色川が前提としている「日露戦争史イメージ」そのものが、日露戦争後に国家の戦史編纂事業等を通じて意図的に作り上げられ、広められたものであるといった点をあげて、批判している。

これに関連して、与謝野晶子の「君死にたまふこと勿かれ」についても、「反戦歌」か否かを絶対的な評価軸とするのではなく、個人や家族と国家との「葛藤」を率直に表出したものとしてとらえるべきとの提言をおこなっている。最後に、国際法学者兵藤三郎の『萬国平和論』に着目し、新たな「国際平和機構」の創設を唱える主張が日露戦争後の日本にもあったこと、この思想の系譜や意義を明らかにすることがきわめて重要であるとの指摘をもって、「総論篇」が締めくくられている。

### 論文審査の結果の要旨

かつて1960年代後半から70年代にかけて、日本の近現代史研究において「国際的契機」あるいは「世界史的観点」を重視する傾向が有力な研究潮流となった時期があった。1980年代に入ってそれは下火となり、社会史の隆盛にとってかわられるが、それらの諸研究が提起した問題点や導入した仮説・視角がその後の日本近現代史研究に与えた影響には無視し得ぬものがあり、現在の研究者間に常識としてとらえていることから、じつはこの時期の研究に由来しているといった例がしばしばみられる。

そのような研究の代表例として、遠山茂樹の明治維新研究と井上清の日本帝国主義研究をあげることができるが、両者はいずれも、1950年代までの古典的なマルクス主義歴史学の経済決定論が、スターリン批判を機に最終的に破綻に追い込まれた時に、「国際的契機」や「世界史的観点」を導入することで、マルクス主義歴史学の修正と再編を試みたものと位置づけられる。

本論文の著者は、1960年代に日本帝国主義の形成史の研究をはじめ、井上の帝国主義研究を継承しつつ、如上の方向を推進した一群の研究者の一人である。すでに現在では、日露戦争をはさんだ世紀転換期における日本の国際関係史・外交史研究、軍事史・戦争史研究さらには植民地支配研究の分野において、言い換えれば、著者の言う日本帝国主義形成史の研究における第一人者に数えられており、関連する著書・論文も多数にのぼる。

本論文は、そのような著者の長年の研究の集大成とあってよく、「総論篇」と「各論篇」の二部構成をとっている。「総論篇」は一般の歴史愛好家のために書き下ろされた『日露戦争の時代』（吉川弘文館、1998年）を改稿し、かなりの分量の補注を加えたものであり、著者の日露戦争研究、日本帝国主義研究の到達点をコンパクトなかたちで示している。「各論篇」はその基礎となった既発表論文を再構成したものであるが、両篇ともにその内容は多岐にわたり、個々の歴史事象の分析において著者発見の新事実をあげていけば、おそらく枚挙にいとまがないであろう。

歴史研究の評価においては、史料の読みと実証の論理の正確さ、堅固さをしかと吟味することが何よりも大切ではあるが、すでに一家をなす著者の業績に対して事細かに検討を加えることは、かえって本論文の評価を曖昧にしかねないおそれがある。ここでは著者の帝国主義研究の方法が研究史上においていかなる意義を有するのかを包括的に論じ、さらにその方法的視点が1980年代から90年代にかけてどのように転移していったのかを確認するにとどめたい。

著者の日本帝国主義研究の方向性を一言で言えば、「レーニン帝国主義論からの脱却」と言いあらわせよう。すでに戦前において「資本主義の最高の段階としての帝国主義」なるレーニンの定義を根拠に、日本資本主義が独占資本段階に到達する前に勃発した日露戦争は、はたして帝国主義戦争と呼ぶのかと論じた高橋亀吉と、そのようなレーニン解釈は機械的であり、「帝国主義とは、何よりも一つの世界的範疇であり、国際政治過程にはかならず」として高橋を批判した猪俣津南雄との論争に、レーニン帝国主義論のもつ矛盾が露呈していた。

この「プチ・帝国主義論争」の再検討作業をとおして、著者は猪俣が提起した帝国主義理解を再確認するとともに、それをより徹底させて、自己の帝国主義研究の方法的基盤を築いた。その立場は「帝国主義とはある国の資本主義の経済構成をさすのではなくて、世界的な政治・経済体制にほかならず、直接的には国際政治過程として表出される。それゆえ、日本帝国主義研究とはまず何よりも、日本をとりまく東アジアの国際政治過程の研究でなければならず、それを日本資本主義の研究に還元することはできない」と約言できよう。

それまでの日本帝国主義の研究は、結局のところ日本資本主義がいつ、いかなる段階に到達したのかを論じる資本主義史研究に収斂せざるを得なかった。そこにレーニン帝国主義論に依拠するマルクス主義的歴史学の限界があった。著者は「帝国主義研究とは国際政治過程の研究である」という立場を貫くことで、この限界をこえたのである。それは、1960年代から70年代に遠山、井上が着手した修正作業の継承であるとともに、遠山や井上の世代ではなしえなかった経済決定論や基底還元論からの完全な離脱を意味した。「総論篇」の日露戦争論はそのような方法論的転換の上に成立しているのである。

以上のような「レーニン帝国主義論からの脱却」は、帝国主義研究の資本主義研究からの自立を可能にし、現在の研究方向に大きな枠組みを与えたのであるが、他方において著者が研究者としての出発点において把持していたマルクス主義的な色彩をうすめ、その転換をうながす結果ともなった。まず、「国際政治過程の研究」に焦点をおく帝国主義研究では、非マルクス主義的な国際関係史研究や外交史研究との境目が曖昧にならざるをえない。一般読者を意識した「総論篇」では「帝国主義」なる用語はそれほど用いられず、かわって「世界政策」なる用語が多用されるが、それはある意味で象徴的とも言えよう。それとともに著者の帝国主義研究を支える反帝国主義の立場は被侵略国の民族運動への共感と反戦・平和運動への関心として表出され、さらに帝国主義的な愛国主義や排外主義へと回収されえない民衆意識の諸相の解明へと移行していったのであった。

その転移を象徴するのが「総論篇」の終章であろう。そこでは国際法学者兵藤三郎が、戦争を防止し、戦争や侵略といった手段によらずに国際社会を維持するための新しい国際ルールを追求していたとして肯定的に論じられている。それと対照的に幸徳秋水や堺利彦の社会主義的な反戦論は、資本主義を打倒して社会主義を築くことに戦争廃止の可能性を見いだすのみで、国際社会システムのルール変革についての提案はないと、否定的に評価されている。幸徳の帝国主義批判を研究の出発点とした著者にとって、この転移は「レーニン帝国主義論からの脱却」がもたらした必然的帰結とも言えるが、同時に現時点での著者の到達点がどこにあるのかをよく示している。

以上審査したところにより、本論文は博士(文学)の学位論文として価値あるものと認められる。なお、1999年10月7日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事からについて口頭試問を行った結果、合格と認めた。